

高崎駅周辺における路上喫煙被害規模の試算および防止のための制度提案

地域政策学部 准教授 岩田 和之

研究成果

2016年9月～10月にかけて、路上喫煙禁止条例が導入されていない高崎市と秋田市の駅前で路上喫煙に関する意識調査を実施した。高崎市では400人、秋田市では402人から回答を得ることができた。路上喫煙禁止条例に対して、高崎市では約84%、秋田市では約85%の人が賛成しているという結果となった。また、路上喫煙による市民一人当たりの年間外部不経済については、高崎市では1,000円、秋田市では約600円となった。両市の人口を考えると、路上喫煙被害は年間で高崎市、秋田市でそれぞれ約3.7億円、約1.9億円となった。したがって、費用対効果の側面から、両市では対策費用が上記の額よりも低い範囲で路上喫煙対策を取る必要があると言える。